

# 平成18年6月期 決算短信(非連結)

平成18年8月4日

上場会社名 アトムリビントック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atomlt.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 良一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉倉 良治 TEL(03)3876-0600

決算取締役会開催日 平成18年 8月 4日

配当支払開始予定日 平成18年 9月27日

定時株主総会開催日 平成18年 9月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 高橋不動産株式会社(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.0%

1. 18年6月期の業績(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	8,324	(4.0)	279	(0.7)	535	(36.6)
17年6月期	8,004	(2.4)	277	(12.0)	392	(15.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	583	(-)	142.11	-	7.3	6.0	6.4
17年6月期	187	(6.4)	44.17	-	2.3	4.2	4.9

(注) 持分法投資損益 18年6月期 -百万円 17年6月期 -百万円

期中平均株式数 18年6月期 4,105,000株 17年6月期 4,105,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	8,565	7,596	88.7	1,850.59
17年6月期	9,354	8,372	89.5	2,038.08

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 4,105,000株 17年6月期 4,105,000株

期末自己株式数 18年6月期 -株 17年6月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	126	178	87	1,773
17年6月期	219	176	82	1,556

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,540	150	90
通期	8,730	210	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円23銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期 末	年 間			
17年6月期	8.50	11.50	20.00	82	45.3	1.0
18年6月期	10.00	10.00	20.00	82	-	1.1
19年6月期(予想)	10.00	10.00	20.00			

なお、上記の業績予想には、第52期において既受注・売上未計上となったシステム開発請負額 34,241千円（前受金受領済）を売上高予想額に含めて算定しております。その他前提条件等に関する事項につきましては、8ページ（4）次期の見通しをご参照下さい。

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるといふ独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り中間・期末の年間2回の配当を行なってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、実現に向け積極的に取り組んでまいりました。それにより平成18年2月3日の中間決算取締役会におきまして、1単元の株式数1,000株を100株に変更する決議を行ない承認されるとともに、平成18年3月1日をもって1単元の株式数を100株と致しました。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、一昨年のアトムブランド誕生50周年に因むブランド再構築事業において、(株)G K インダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとして居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASARL (カサル) シリーズ』を発表して高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASARL (カサル) シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大とともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発の取り組みも強化、併せて海外調達の推進を図り主力商品における更なる原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に深めるとともに、現在着手している諸々の新規事業の早期具現化を図り、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を積極的に推進してまいります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数は比較的堅調に推移している中、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく部門を越えた組織再編を実行した次第ですが、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいらる所存です。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
高橋不動産(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.0	なし

親会社等との関係

高橋不動産(株)は、不動産業を営んでおります。当社は、高橋不動産(株)から本社ビルの一部を賃借している他は事実上の取引関係はありません。

高橋不動産(株)は、当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

親会社等との取引に関する事項

当社と高橋不動産(株)との取引内容については、財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりでありますので、そちらをご参照ください。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善や個人消費の拡大が見られるなど、総じて景気は緩やかな回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数においてマンションを中心とする分譲住宅ならびに貸家が全体を牽引するかたちで比較的堅調に推移したものの、持家については前年を下回る水準で推移するとともに、企業間競争の激化に伴う市場価格の低下傾向とを併せ、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達拡充を推進し、併せて国内生産においても更なる合理化を図り定期的かつ継続的な原価低減に向けた基盤作りを強化するとともに、GK インダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL（カサル）」シリーズに加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化とを併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価を戴いております。また市場戦略につきましては、平成 17 年 7 月 1 日に札幌営業所を開設、同所内に新製品を主体としたショールームも常設し、情報発信の場として活用しつつ新たな展開を目指しております。

一方、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）においては、関東経済産業局より新たなビジネスモデルの事業化に対して支援がおこなわれる「新連携事業（異なる分野の複数の中小企業がネットワークを形成して高付加価値の商品・サービスの提供を行なう事業形態）」として平成 18 年 2 月 27 日に認定を受けるとともに、更なる BtoB 市場のシェア拡大を図りつつ、完全 WEB 対応により使い勝手を向上させるべく、次のステップに向けた基盤作りを着実に推進しております。また情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB 受発注システム」の導入による業務運営も順調にスタートし、更なる顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当期の売上高は 8,324 百万円（前年同期比 104.0%）と厳しい環境のなか増収となり、経常利益は 535 百万円（前年同期比 136.6%）と増益になりました。なお、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失 952 百万円を計上したため、当期純損失につきましては 583 百万円（前年同期比 - %）となっております。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に増収による効果で前期に比べ 216 百万円増加し、当期末では 1,773 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 126 百万円（前年同期は 219 百万円の増加）となりました。

当期は、減損損失の計上により税引前当期純損失が 416 百万円になりましたが、資金流出ではない減損損失 952 百万円や減価償却費 161 百万円があったこと、増収による売上債権の増加 54 百万円、たな卸資産の増加 44 百万円などを反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 178 百万円（前年同期は 176 百万円の使用）となりました。

当期は、有形固定資産の取得による支出 459 百万円があった一方で、有価証券の償還による収入 500 百万円などがありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 87 百万円（前年同期は 82 百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率	89.4%	89.7%	89.5%	88.7%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	34.6%	41.6%	47.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算定しております。

## (3) 事業等のリスク

### (住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が当面続くものと想定され、所得・雇用環境が改善されるとともに、企業から家計への景気回復の広がりも見られる一方、円高懸念と原油・原材料価格の上昇による影響などにより、景気の先行きには不透明感が残存し依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、平成17年から既に段階的に縮小しつつある住宅ローン減税ならびに少子化の影響などにより、中長期的には新設住宅着工戸数が再び減少傾向に転じる公算が大きく、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想いたしております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を海外を含めて引き続き積極的に推進するとともに、併せて平成18年にはISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得を目指し、また平成19年1月竣工の「アトムCSタワー（港区新橋・旧亜吐夢金物館）」をオンデマンド事業の拠点として位置付け、更には当社の事業ならびに商品の情報発信基地として一般消費者にも開放する等、過去に例のない事業拠点として起ち上げる予定であり、これらを軸として将来に亘り恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指すとともに、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が早期に見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高8,730百万円（前年同期比104.9%）、経常利益210百万円（前年同期比39.3%）、当期純利益120百万円（前年同期比-%）を見込んでおります。

なお、第52期において既受注・売上未計上となったシステム開発請負額34,241千円（前受金受領済）を第53期の売上高予想額に含めて算定しております。



### 3. 財務諸表等

#### (1) 【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成17年6月30日現在)		第52期 (平成18年6月30日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,556,985		1,773,975		216,989	
2. 受取手形		1,170,800		1,177,256		6,455	
3. 売掛金		1,030,421		1,089,365		58,944	
4. 有価証券		598,100		478,608		119,492	
5. 商品		633,860		678,617		44,756	
6. 前渡金		9,187		37,620		28,433	
7. 前払費用		28,496		38,000		9,504	
8. 繰延税金資産		2,288		4,418		2,129	
9. その他		15,375		12,839		2,536	
貸倒引当金		14,773		9,081		5,692	
流動資産合計		5,030,741	53.8	5,281,620	61.7	250,878	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,684,119		1,669,696			
減価償却累計額		918,247	765,871	964,214	705,482	60,388	
2. 構築物		9,033		9,033			
減価償却累計額		7,043	1,989	7,239	1,793	196	
3. 車輛及び運搬具		4,210		4,210			
減価償却累計額		3,390	819	3,698	511	307	
4. 工具器具及び備品		1,591,646		1,669,360			
減価償却累計額		1,360,166	231,479	1,427,394	241,966	10,486	
5. 土地			1,965,235		1,027,767	937,467	
6. 建設仮勘定			17,300		366,950	349,650	
有形固定資産合計			2,982,695	31.9	2,344,472	27.4	638,223
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			70,587		75,992	5,404	
2. 電話加入権			4,521		4,521	-	
3. ソフトウェア仮勘定			20,338		27,797	7,458	
無形固定資産合計			95,447	1.0	108,310	1.2	12,862

区分	注記 番号	第51期 (平成17年6月30日現在)		第52期 (平成18年6月30日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,099,648		577,191		522,456
2. 出資金		1,200		1,200		-
3. 従業員長期貸付金		31,786		26,677		5,108
4. 破産更生債権等		16,854		6,302		10,551
5. 長期前払費用		1,843		1,325		517
6. 繰延税金資産		50,431		163,580		113,149
7. 敷金保証金		61,237		61,237		-
貸倒引当金		17,067		6,409		10,658
投資その他の資産合計		1,245,933	13.3	831,105	9.7	414,827
固定資産合計		4,324,076	46.2	3,283,888	38.3	1,040,188
資産合計		9,354,818	100.0	8,565,508	100.0	789,309
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		437,858		410,914		26,944
2. 未払金		78,504		71,747		6,757
3. 未払費用		30,766		31,877		1,111
4. 未払法人税等		37,783		51,840		14,056
5. 未払消費税等		3,199		15,363		12,164
6. 前受金	1	11,628		35,953		24,324
7. 預り金		25,815		27,818		2,003
8. 役員賞与引当金		-		10,000		10,000
流動負債合計		625,557	6.7	655,515	7.6	29,957
固定負債						
1. 退職給付引当金		189,619		169,960		19,658
2. 役員退職慰労引当金		165,804		142,345		23,458
3. その他		1,000		1,000		-
固定負債合計		356,423	3.8	313,306	3.7	43,117
負債合計		981,980	10.5	968,821	11.3	13,159

区分	注記 番号	第51期 (平成17年6月30日現在)		第52期 (平成18年6月30日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資本の部)							
資本金	2		300,745	3.2	-	-	300,745
資本剰余金							
1. 資本準備金		273,245			-		
資本剰余金合計			273,245	2.9	-	-	273,245
利益剰余金							
1. 利益準備金		43,189			-		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		81,916			-		
(2) 別途積立金		6,000,000			-		
3. 当期末処分利益		1,551,892			-		
利益剰余金合計			7,676,998	82.1	-	-	7,676,998
その他有価証券評価差額金			121,849	1.3	-	-	121,849
資本合計			8,372,837	89.5	-	-	8,372,837
負債・資本合計			9,354,818	100.0	-	-	9,354,818
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	300,745	3.5	300,745
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			-	-	273,245		
資本剰余金合計			-	-	273,245	3.2	273,245
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			-	-	43,189		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金			-	-	81,916		
別途積立金			-	-	6,000,000		
繰越利益剰余金			-	-	873,757		
利益剰余金合計			-	-	6,998,862	81.7	6,998,862
株主資本合計			-	-	7,572,852	88.4	7,572,852
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			-	-	23,833	0.3	23,833
評価・換算差額等合計			-	-	23,833	0.3	23,833
純資産合計			-	-	7,596,686	88.7	7,596,686
負債・純資産合計			-	-	8,565,508	100.0	8,565,508

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		第52期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高			8,004,324	100.0		8,324,644	100.0	320,319
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		613,890			633,860			
2. 当期商品仕入高		5,884,272			6,197,990			
合計		6,498,162			6,831,851			
3. 期末商品たな卸高		633,860	5,864,301	73.3	678,617	6,153,234	73.9	288,933
売上総利益			2,140,023	26.7		2,171,410	26.1	31,386
販売費及び一般管理費	1							
1. 荷造運搬費		200,702			205,280			
2. 広告宣伝費		93,277			65,603			
3. 役員報酬		100,730			96,060			
4. 役員賞与引当金繰入額		-			10,000			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,312			12,257			
6. 給料手当		517,638			520,097			
7. 従業員賞与		147,110			148,845			
8. 退職給付費用		68,266			70,153			
9. 法定福利費		79,978			81,250			
10. 福利厚生費		19,248			19,355			
11. 商品開発費		75,432			82,061			
12. 販売出張費		39,366			38,854			
13. 通信費		87,995			90,350			
14. 租税公課		31,117			42,680			
15. 減価償却費		111,049			123,891			
16. 家賃地代		68,943			76,032			
17. 交際費		5,611			5,186			
18. 貸倒引当金繰入額		3,826			-			
19. その他		203,164	1,862,773	23.2	204,359	1,892,321	22.7	29,548
営業利益			277,250	3.5		279,088	3.4	1,838

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		第52期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
営業外収益						
1. 受取利息		1,537		1,614		
2. 有価証券利息		18,949		1,802		
3. 受取配当金		2,690		15,281		
4. 有価証券売却益		64,625		205,556		
5. 有価証券償還益		903		2,450		
6. 仕入割引		24,466		25,810		
7. 雑収入		8,764	121,939	4,146	256,662	134,723
営業外費用						
1. 有価証券償還損		7,109	7,109	-	-	7,109
経常利益			392,080		535,751	143,670
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	85		-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	85	1,395	1,395	1,310
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	68,774		899		
2. 減損損失	4	-		952,978		
3. 役員甲斐金		11,400		-		
4. 社葬費用		4,412	84,586	-	953,877	869,291
税引前当期純利益又は純 損失 ( )			307,579		416,730	724,310
法人税、住民税及び事業 税		135,696		214,653		
法人税等調整額		15,918	119,777	48,006	166,646	46,869
当期純利益又は純損失 ( )			187,801		583,377	771,179
前期繰越利益			1,398,983		-	
中間配当額			34,892		-	
当期末処分利益			1,551,892		-	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前当期純利益(純損 失)		307,579	416,730	724,310
減価償却費		141,186	161,220	20,034
減損損失		-	952,978	952,978
貸倒引当金の増加(減 少)額		9,874	16,350	6,476
退職給付引当金の増加(減 少)額		12,152	19,658	31,811
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		9,312	23,458	32,770
役員賞与引当金の増加(減 少)額		-	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金		23,177	18,697	4,479
有価証券売却益		64,625	205,556	140,930
有価証券償還益		903	2,450	1,546
有価証券償還損		7,109	-	7,109
有形固定資産売却益		85	-	85
有形固定資産除却損		68,774	899	67,874
売上債権の減少(増加) 額		68,259	54,848	13,410
たな卸資産の減少(増 加)額		5,960	44,756	50,716
仕入債務の増加(減少) 額		6,262	26,944	33,206
その他		2,763	5,754	2,990
未払消費税等の増加(減 少)額		18,022	12,164	30,187
役員賞与の支払額		10,000	6,500	3,500
小計		366,151	307,063	59,087
利息及び配当金の受取額		21,425	19,673	1,752
法人税等の支払額		168,237	200,597	32,359
営業活動によるキャッシュ・ フロー		219,338	126,139	93,198

		第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		430,216	-	430,216
有価証券の売却による収入		-	110,000	110,000
有価証券の償還による収入		643,000	500,000	143,000
有形固定資産の取得による 支出		155,808	459,386	303,578
有形固定資産の売却による 収入		349	-	349
無形固定資産の取得による 支出		39,290	53,152	13,862
投資有価証券の取得による 支出		366,162	314,174	51,987
投資有価証券の売却による 収入		223,034	390,000	166,966
貸付けによる支出		1,000	3,000	2,000
貸付金の回収による収入		4,743	8,226	3,482
その他		55,632	-	55,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー		176,982	178,512	355,495
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金の支払額		82,158	87,662	5,504
財務活動によるキャッシュ・ フロー		82,158	87,662	5,504
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は 減少額)		39,801	216,989	256,791
現金及び現金同等物の期首残 高		1,596,787	1,556,985	39,801
現金及び現金同等物の期末残 高		1,556,985	1,773,975	216,989

【利益処分計算書】

		第51期 株主総会承認日 (平成17年9月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,551,892
利益処分量			
1. 配当金		47,207	
2. 役員賞与金		6,500	
(うち監査役賞与金)		(1,400)	53,707
次期繰越利益			1,498,185



【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,551,892	7,676,998	8,250,988
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							47,207	47,207	47,207
剰余金の配当 （中間配当額）							41,050	41,050	41,050
利益処分による役員賞与							6,500	6,500	6,500
当期純損失							583,377	583,377	583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	678,135	678,135	678,135
平成18年6月30日 残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	121,849	121,849	8,372,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			47,207
剰余金の配当 （中間配当額）			41,050
利益処分による役員賞与			6,500
当期純損失			583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	98,015	98,015	98,015
事業年度中の変動額合計（千円）	98,015	98,015	776,150
平成18年6月30日 残高（千円）	23,833	23,833	7,596,686

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第52期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第51期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>第52期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は952,978千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。                      改正後の純資産の部合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第51期 (平成17年6月30日現在)	第52期 (平成18年6月30日現在)
1.	1. 前受金 35,953千円 前受金の内容は、システム請負開発契約に係る顧客からの開発代金の前受額35,953千円(税込)であります。
2. 会社が発行する株式 普通株式 15,420,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 4,105,000株	2.
3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 121,849千円	3.

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 144,597千円 開発費	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 146,658千円 開発費								
2. 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 85千円 計 85千円	2.								
3. 固定資産除却損の内訳 建物解体費用 46,500千円 建物 14,071千円 工具器具及び備品 8,114千円 機器撤去費用 88千円 計 68,774千円	3. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 735千円 建物 164千円 計 899千円								
4.	4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市 他</td> <td>配送セ ンター 他</td> <td>土地及 び建物</td> <td>952,978</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978						
	<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグルーピング化して減損の検討を行っております。その結果、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額952,978千円(土地及び建物)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	-	-	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	47	11.50	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月3日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	第52期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52,167</td> <td style="text-align: center;">36,235</td> <td style="text-align: center;">15,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">52,167</td> <td style="text-align: center;">36,235</td> <td style="text-align: center;">15,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,167	36,235	15,932	合計	52,167	36,235	15,932	1年内	10,926千円	1年超	5,005千円	合計	15,932千円	支払リース料	12,995千円	減価償却費相当額	12,995千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,712</td> <td style="text-align: center;">42,707</td> <td style="text-align: center;">5,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,712</td> <td style="text-align: center;">42,707</td> <td style="text-align: center;">5,005</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,005千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,712	42,707	5,005	合計	47,712	42,707	5,005	1年内	2,271千円	1年超	2,734千円	合計	5,005千円	支払リース料	10,926千円	減価償却費相当額	10,926千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	52,167	36,235	15,932																																										
合計	52,167	36,235	15,932																																										
1年内	10,926千円																																												
1年超	5,005千円																																												
合計	15,932千円																																												
支払リース料	12,995千円																																												
減価償却費相当額	12,995千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	47,712	42,707	5,005																																										
合計	47,712	42,707	5,005																																										
1年内	2,271千円																																												
1年超	2,734千円																																												
合計	5,005千円																																												
支払リース料	10,926千円																																												
減価償却費相当額	10,926千円																																												

(有価証券関係)  
第51期(平成17年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,798	84,575	30,777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	417,758	592,460	174,702
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,557	677,036	205,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		471,557	677,036	205,479



5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
223,034	64,625	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	949,028
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	600,000	777,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	600,000	777,000	-	-

第52期（平成18年6月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,955	86,142	28,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	123,315	142,900	19,585
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,270	229,042	47,772
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	112,580	105,000	7,580
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,580	105,000	7,580
合計		293,850	334,042	40,192

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	205,556	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	650,073
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	467,000	410,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	467,000	410,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

第51期（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第52期（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33I項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は第51期638,375千円、第52期744,617千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第51期 (平成17年6月30日現在)	第52期 (平成18年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	358,670	327,225
(2) 年金資産残高(千円)	169,050	157,265
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	189,619	169,960

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第51期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	第52期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	68,266	70,153
退職給付費用合計(千円)	68,266	70,153

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)第51期36,385千円、第52期40,361千円を勤務費用に含めております。

( 税効果会計関係 )

第51期 (平成17年6月30日現在)	第52期 (平成18年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">67,482千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,572千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,720千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,429千円	未払事業税否認	3,461千円	退職給付引当金繰入限度超過額	73,929千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	67,482千円	ソフトウェア開発費用	36,688千円	その他	7,581千円	繰延税金資産合計	192,572千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	83,629千円	繰延税金負債合計	139,852千円	繰延税金資産の純額	52,720千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,173千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">57,934千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">39,846千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,579千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,998千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円	未払事業税否認	4,244千円	退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円	ソフトウェア開発費用	39,846千円	減損損失	56,222千円	その他	11,874千円	繰延税金資産合計	240,579千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	16,358千円	繰延税金負債合計	72,580千円	繰延税金資産の純額	167,998千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,429千円																																														
未払事業税否認	3,461千円																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	73,929千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	67,482千円																																														
ソフトウェア開発費用	36,688千円																																														
その他	7,581千円																																														
繰延税金資産合計	192,572千円																																														
土地圧縮積立金	56,222千円																																														
その他有価証券評価差額金	83,629千円																																														
繰延税金負債合計	139,852千円																																														
繰延税金資産の純額	52,720千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円																																														
未払事業税否認	4,244千円																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円																																														
ソフトウェア開発費用	39,846千円																																														
減損損失	56,222千円																																														
その他	11,874千円																																														
繰延税金資産合計	240,579千円																																														
土地圧縮積立金	56,222千円																																														
その他有価証券評価差額金	16,358千円																																														
繰延税金負債合計	72,580千円																																														
繰延税金資産の純額	167,998千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																														

( 持分法損益等 )

第51期 ( 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 )  
該当事項はありません。

第52期 ( 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日 )  
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第51期（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 21.2%	-	-	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315  4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接 24.3%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675  40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

第52期（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.3%	-	-	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315  4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675  40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,038円08銭	1株当たり純資産額	1,850円59銭
1株当たり当期純利益金額	44円17銭	1株当たり当期純損失金額	142円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	187,801	583,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は純損失( )(千円)	181,301	583,377
期中平均株式数(千株)	4,105	4,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 販売の状況

##### 品目別売上高

品目	期別	第51期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第52期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
折戸・引戸金物		3,375,542	42.2	3,779,137	45.4	403,595
開戸金物		1,805,263	22.6	1,727,398	20.7	77,864
引出・収納金物		1,395,062	17.4	1,314,206	15.8	80,856
取手・引手		624,590	7.8	700,435	8.4	75,845
附帯金物		803,866	10.0	803,466	9.7	400
合計		8,004,324	100.0	8,324,644	100.0	320,319

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

#### 5. 役員の変動

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。